



UPS APIアクセス契約

バージョン052024

# UPS APIアクセス契約

## 一般規約

### バージョン052024

本UPS APIアクセス契約（以下「**本契約**」）は、55 Glenlake Parkway, N.E., Atlanta, Georgia 30328を主たる事業所とするUPS Digital, Inc.（以下「**UPS**」）と開発者（以下に定義）との間で締結され、開発者が電子チェックボックスによって本契約の条件を最初に承諾した日（以下「**発効日**」）に発効するものとします。

一方、UPSはUPS APIと技術文書（いずれも以下に定義）を所有しており、開発者はUPSアクセスサービス（以下に定義）をアクセスしやすいものにするため、UPS APIへの1つ以上のインターフェース（以下に定義）を開発したいと考えています。

したがって、UPSは、その受領と十分性が確認された有益かつ価値のある対価として、UPS APIへのインターフェースの開発、UPSアクセスサービスへのアクセス、UPS情報の使用について、許可とその同意を与えることに同意し、開発者はそのような許可と同意を受け入れることに同意します。これらはすべて、本契約で限定および制限され、本契約で参照されているすべての別添およびその他の文書を含む本契約の条件に厳密に従って行われます。

1. **定義** 本書で使用される定義語は、以下に起因する意味を有するものとします。

**アカウント情報**とは、(i) 開発者または (ii) 荷送人によってアプリケーションに入力され、各当事者のUPS出荷業務に関連する情報を指します。これには、当該当事者のUPS荷送人番号、UPSアカウントIDおよびパスワード、UPS出荷サービスを使用するようにアプリケーションを設定するために使用されるカスタム出荷指示または業務規定が含まれます。これには、住所情報、サービスレベルの選択、単価、料金、ゾーン、コミットメント、一括出荷条件などが含まれますが、これらに限定されません。

**関連会社**とは、本契約の当事者に従属する法人、当事者の上位の法人、または当事者と共通の従属下にある法人を指します。

**API**はApplication Programming Interface (アプリケーション・プログラミング・インターフェース)の略です。

**APIリクエスト**とは、UPSグループの荷物の出荷、配送、およびインターフェースを介して送信される関連サービスに関する情報についての、UPS APIへのリクエストを指します。

**適用法**とは、適用法

(プライバシー法および慣習法に基づいて生じるものを含む)、法令、規制、規則、または裁判所等の管轄機関の命令、報告またはライセンス要件、条例およびその他の宣言 (米国、外国または国内外の州、郡、市、またはその他の行政区分、政府、行政当局の法律が効力を有し、その解釈に含まれ、強制力を持つ事柄) を指します。

**アプリケーション**とは、開発者が提供する他の機能やサービスの中でも、UPS情報を保存、使用、または処理する、開発者のアプリケーション、プラットフォーム、またはソリューションを意味します。

明確にしておきますと、「アプリケーション」とは、UPS情報を処理、使用、または保存する部分だけでなく、前の文で言及した開発者アプリケーション、プラットフォーム、またはソリューション全体を指します。

アプリケーションにはホスト型荷送人アプリケーションが含まれます。本契約の目的上、「アプ

リケーション」には、インターフェースがアプリケーションにリンクされた個別のリソースとして機能する場合であっても、そのインターフェースが含まれます。

**クレーム**にはセクション15に定める意味があります。

**比較**にはセクション4(c)(i)に定める意味があります。

**機密情報**とは、UPSにとって価値があり、第三者には一般に知られていない、またはUPSが所有しているかどうかにかかわらず、UPSが第三者から取得してUPSが専有情報として扱うデータまたは情報 (企業秘密を除く) を意味します。

「機密情報」には、セキュリティ要素と本契約の規約が含まれますが、出荷情報とアカウント情報は含まれません。「機密情報」には、開発者が文書化できる以下の情報は含まれません。(i) UPSまたは荷送人からの受領時に開発者が知っていて、当事者間のその他の秘密保持契約の対象になっていない事柄、(ii)

発効日時点で、またはその後、開発者の過失または行為なしに一般に知られるようになった事柄、(iii) UPSの機密情報を参照せずに開発者が合法的かつ独自に開発したこと、または (iv) 開発者が何ら守秘義務を負うことなく第三者から合法的に取得した事柄。

**開発者**とは、該当する場合: (i)  
第三者の代理としてではなく、個人として本契約を締結する契約者、または (ii)  
契約者が代表を務める人/法人 (例:  
雇用主、当事者本人)。本契約に記載されているUPS資材の使用について、(i) および (ii)  
のいずれの場合も本契約に拘束力を持ちます。

**開発者所在地**とは、UPS開発者プロフィールに記載されている、開発者の所在地の該当する管轄区域を指します。

**開発代表者**には、セクション8に定める意味があります。

**開発者セキュリティ要素**には、セクション2(c)(iii)(A) に定める意味があります。

**開発者出荷サイクル**とは、開発者が開発者の内部目的でUPS出荷サービスを利用することに関連して行われる以下の活動を指します。 (i)

UPS出荷サービスを必要としている、または実際にUPS出荷サービスを利用して出荷された荷物の料金決定、目録作成、委託、追跡、受領、および

(ii) 開発者の利益のために出荷するよう、サプライヤーに指示すること。

**発効日**は、本書前文に規定された意味を有します。

**エンジン**とは、ユーザーインターフェースなしで、つまり、UPSアクセスサービスへのアクセスを提供するソリューション全体またはより大きなソリューションの一部として機能するアプリケーション、インターフェース、あるいはその両方を意味します。

**料金**には、セクション7に定める意味があります。

**ホスト型荷送人アプリケーション**には、セクション3(a) に定める意味があります。

**ホスティングプロバイダー**とは、許可地域内の第三者サービスプロバイダーの場所でアプリケーションをホストするように開発者と契約した、業界で認められた定評のある商用第三者サービスプロバイダーを指します。ホスティングプロバイダーはUPSの競合企業であってはなりません。

**影響を受けたページ**とは、UPS情報を表示する本アプリケーションのすべてのユーザーに表示されるページまたは画面を指します。

**インターフェース**とは、開発者が開発した UPS API と情報を交換するルーチンを指します。インターフェースは、アプリケーションの一部でもアプリケーションにリンクされたリソースでもよく、ソフトウェアを組み込んでいる場合もあります。

**内部目的**とは、(i) 本人がその顧客に販売するもの、または (ii) 本人に出荷されるもので、(i)、(ii) いずれの場合も、UPSまたはその関連会社に配送を委託した商品および製品の出荷に関連し、本人が自らの事業内で利用することを意味します。

明確にしておきますと、内部目的には、第三者へのUPS資材の再販、配布、再配布、またはアクセス権の付与、第三者の利益のためにサービスを実施する際のUPS資材またはセキュリティ要素の使用、または第三者に輸送または物流サービスを提供するためのUPS資材またはセキュリティ要素の使用は含まれません。

**通知**には、セクション17 (j) に定める意味があります。

**許可地域**とは、UPSが集荷および配送サービスを提供しているすべての国と地域を指します。

**人/法人**とは、個人、法人、有限責任会社、パートナーシップ、合併会社、協会、合資会社、信託、非法人組織、またはその他の法人を意味します。

**個人データ**とは、直接的または間接的に自然人または世帯を特定する、または特定するために使用できるあらゆる形式の情報

(文書、コンピューターファイル、録音・録画もしくはライブストリーム、動画撮影装置上で個人を撮影した記録、またはその他の形式の情報を含むがこれらに限定されない) を意味します。

個人データには、欧州議会の規則 (EU) 2016/679 および2016年4月27日の弁護団により定義されている「個人データ」が含まれ、「個人データ」、「個人情報」、「個人を特定できる情報」、およびあらゆる法律で使用される同様の用語が含まれます。

**プライバシー法**とは、(i)

個人データのプライバシー、機密保持、またはセキュリティに何らかの形で関連するすべての国際法、連邦法、州法、地方法、規則、規制、指令、および政府要求事項、(ii)

開発者のプライバシーポリシー、声明、または通知に該当するすべての規定を意味します。

**セキュリティ要素**とは、開発者セキュリティ要素と荷送人セキュリティ要素を意味します。

**荷送人**とは、開発者ではなく、本契約に定められた制限に従い、とりわけUPS出荷サービスおよび関連する出荷情報にアクセスするためにアプリケーションを使用する権限を与えられた人を指します。いかなる場合も、荷送人は (i) セクション11 (一般コンプライアンス) およびセクション12 (b)(i) に従ってUPS資材の受領が禁止されている者、または (ii) UPS競合企業であってはなりません。

**荷送人セキュリティ要素**には、セクション2 (c)(iii)(B) に定める意味があります。

**荷送人出荷サイクル**とは、荷送人が自身の内部目的でUPS出荷サービスを利用することに関連して行われる以下の活動を指します。 (i)

UPS出荷サービスを必要としている荷物、または実際にUPS出荷サービスを利用して出荷された荷物の料金決定、目録作成、委託、追跡、受領。(ii) サプライヤーまたは荷送人の顧客 (商品の返品など) に対して荷送人の利益のために行われる出荷指示。

**出荷情報**とは、(i) アカウント情報ではなく、(ii) APIリクエストに応じてUPSが提供する、UPSグループの荷物の出荷、配送、関連サービスに関する情報です。

**ソフトウェア**とは、別紙Aの「ソフトウェア」として記載されている機能を含む、UPSがUPS開発者ポータルを通じてオブジェクト・コード形式で提供するコンピュータ・コードを指します。場合によっては、ソフトウェアがインターフェースとして動作し、それ自体がUPS APIと情報を交換する場合があります、その場合、当該ソフトウェアは本契約に基づく「インターフェース」とみなされます。

**技術文書**とは、(i) UPS APIへのインターフェースの作成、(ii) ソフトウェアの使用またはインターフェースへの組み込み、および (iii) UPS出荷サービスへの荷送人の登録に関する技術的な説明と指示を意味します。技術文書にはその更新内容がすべて含まれており、参照を用いて本契約に組み込まれます。

**企業秘密**とは、一般に知られていない、または一般に公開されていないUPS (その関連会社を含むものとみなされる) の情報で、(i) 実際のものか潜在的なものかを問わず、経済的価値をもたらすもの (その開示または使用から経済的価値を得ることができる他の人に一般的に知られておらず、適切な手段によって容易に確認できないため) および (ii) その機密性を維持するために状況に応じた努力が必要となる情報を指します。具体的には、技術文書を含みますが、これに限定されません。

**更新**とは、UPS資材のエラー修正、変更、更新、改善、改訂を意味します。

**UPS**は、本書前文に規定された意味を有します。

**UPSアクセスサービス**とは、APIリクエストを使用してアクセスされるホスト型情報サービスを意味します。

#### **UPS**

**API**とは、別紙Aに記載されているAPI、またはUPS開発者ポータルを通じて開発者が利用できるAPIを指し、情報の問い合わせを受け付けて処理します。

**UPSブランドガイドライン**には、セクション10(b)に定める意味があります。

**UPS競合企業**は、以下のいずれかを意味します。(i) FedExコーポレーション、ドイツポストAG、TNTホールディング B.V.、他の国内郵便サービス (米国郵政公社など)。(ii) この定義の (i) 項で挙げられている事業体の関連会社。

**UPS開発者ポータル**とは、UPS開発者ポータルWebサイト ([www.developer.ups.com](http://www.developer.ups.com))、またはその後続サイトで、UPSが本契約の利用規約に従い、特定のUPS資材を提供するサイトを指します。

**UPS開発者プロフィール**とは、本契約に基づいてUPS開発者ポータルにアクセスするために使用されるUPS.comアカウントを指します。

**UPSグループ**とは、UPSおよびその関連会社を意味します。

**UPS被補償者**とは、UPSグループ、およびその役員、従業員、代理店、請負業者を指します。

**UPS情報**とは、出荷情報およびアカウント情報を意味します。

**UPSマーク**には、セクション10(b)に定める意味があります。

**UPS資材**とは、UPS API、および別紙Aに記載されている、またはUPS API、技術文書、ソフトウェア、UPSシステム、UPS情報を通じて提供されるその他の機能を総称して指します。

**UPS荷送人番号**とは、UPSが発行し、出荷や請求で用いるアカウント番号のことです。

**UPS荷送人プロフィール**とは、特定の荷送人に関連するUPS.comアカウントのことです。

**UPS出荷サービス**とは、UPSグループに配送のために引き渡された荷物のラベル付け、料金決定、配送ルート決定、記録、追跡を含むパッケージおよび出荷サービスを意味します。

**UPSシステム**とは、UPSが所有または管理するコンピューターおよびネットワークシステムを意味します。UPSシステムには、UPS APIが含まれています。

UPS規約とは、(i) 出荷時に出荷元の国で公開されているUPS料金表/サービス利用規約、および (ii) 随時更新される可能性があるため、荷送人の承諾を必要とする規約としての、技術文書に記載されているその他のUPS利用規約を意味します。

UPS利用規約プロセスには、セクション3(a)(i)に定める意味があります。

## 2. UPS API

- a. 技術文書およびソフトウェアへのライセンス。  
契約期間中、開発者が本契約を遵守することを条件として、UPSは、インターフェースの開発とテスト、および技術文書の指示および制限に従ってインターフェースとアプリケーションを統合することのみを目的とし、技術文書およびソフトウェアを使用する限定的、取り消し可能、非独占的、譲渡不可、移転不可であるライセンスを開発者に付与します。  
本書で明示的に許可されていない使用はすべて明示的に除外されます。
- b. UPS APIにアクセスする権利。  
本契約期間中、UPSまたはUPSグループのメンバーが本契約に定めるUPSアクセスサービスに対して請求したすべての料金の支払いを含め、開発者が本契約を遵守することを条件とし、UPSは、限定的、取消可能、非独占的、譲渡不可、移転不可な条件で、以下の実施について開発者に同意し、許可します。
  - i. 各インターフェースの機能およびUPSシステムとの互換性を許可地域からテストすること。
  - ii. インターフェースを使用し、商業生産において許可地域からAPIリクエストを送信すること。
- c. アクセス条件。  
本契約にこれと反対の定めがある場合でも、本契約に基づいて付与されるアクセス権に関する以下の条件が適用されます。
  - i. 必須API。  
開発者は、商業生産において何らかのインターフェースを使用して出荷情報のAPIリクエストを行う前に、かかるインターフェースのそれぞれが、対応する技術文書に従って別紙Aの「必須API」に記載されているUPS APIを統合していることを確認しなければなりません。  
この要件は、インターフェースとして動作し、セキュリティ要素が本ソフトウェアを通じてUPSによって発行されていることが技術文書に記載されているソフトウェアには適用されません。かかるセキュリティ要素はすべて、本契約では「開発者向けセキュリティ要素」とみなされます。  
。
  - ii. UPSシステムへの影響。  
UPSの判断において、UPSシステムの性能または機能に悪影響を及ぼす行為、権限を与えられた者がUPSシステムにアクセスする能力を妨げる行為、または適用法に違反する不正競争行為を構成するような方法でインターフェースを使用したり、UPSシステムにアクセスしたりする行為を、開発者はとらないものとし、荷送人およびホスティングプロバイダーがそのような行動をとらないことを保証するものとし、  
上記の一般性を制限することなく、開発者は、以下をUPSシステムに関連付けたり、入力したり、UPSシステムにアップロードしたりしてはなりません。(A)

UPSシステムや他のソフトウェア、プログラム、データ、デバイス、システム、サービスを削除、無効化、損傷、妨害、傍受、奪取、または不正アクセスをもたらすことを目的としたウイルス、トロイの木馬、ワーム、時限爆弾、悪意のあるロジック、トラップまたはバックドア、コンピュータープログラミングルーチン、デバイス、その他の機能。(B) 第三者知的財産権を侵害するいかなる資材。

iii. セキュリティ要素の使用。

開発者は、技術文書および本書に記載されている以外の目的でセキュリティ要素を使用しないものとし、また各アプリケーションが使用しないことを保証するものとします。

開発者は、いかなるセキュリティ要素も第三者に開示できません。

UPS資材またはセキュリティ要素にアクセスする開発者の権利は、UPS開発者プロファイルまたは当該セキュリティ要素がそれぞれキャンセルまたは無効になった時点で自動的に終了します。

UPSは、独自の裁量により、いつでもセキュリティ要素を無効にできません。

- A. 開発者は、UPSが発行し、そのUPS開発者プロファイルおよびアプリケーションに関連するセキュリティ要素 (以下「**開発者セキュリティ要素**」) を、以下の場合にのみ使用するものとします。(i) アプリケーションおよびインターフェースの開発とテスト、(ii) 開発者の出荷サイクルに関連するAPI要求、(iii) UPSグループへの開発者アカウント情報の提供、および (iv) 荷送人セキュリティ要素の発行に必要な場合。  
開発者は、開発者の出荷サイクルをサポートするために提出されたすべてのAPIリクエストに、開発者セキュリティ要素を関連付けるものとします。  
明確にしておきますと、荷送人セキュリティ要素の発行に必要な場合を除き、開発者は、開発者セキュリティ要素または開発者アカウント情報 (開発者またはその関連会社に発行されたUPS荷送人番号を含む) を使用し、内部目的のために、開発者またはそのUPS出荷アカウントに基づいて出荷目録作成を行う権限を与えられた開発者またはその関連会社以外の者への出荷は開始できません。
- B. 開発者は、UPSが発行し、UPS荷送人プロファイルに関連するセキュリティ要素 (「**荷送人セキュリティ要素**」) を、(i) 対応する荷送人出荷サイクルに関連するAPIリクエスト、および (ii) UPSグループへの荷送人のアカウント情報の提供に関連してのみ使用するものとします。  
開発者は、対応する荷送人出荷サイクルをサポートするために提出されたすべてのAPIリクエストに、該当する荷送人セキュリティ要素を関連付けるものとします。  
開発者は、荷送人に荷送人セキュリティ要素を開示したり、提供したりしてはなりません。
- C. 開発者は、UPS開発者プロファイル、開発者セキュリティ要素、荷送人のセキュリティ要素を利用してUPS資材にアクセスした者によるUPS資材の使用・アクセスに起因して、または関連して生

じ、UPS被補償者が被ったすべての損害  
(開発者が許可したかどうかにかかわらず、直接的または間接的な使用が含まれるが、これに限定されない)  
について、単独で責任を負い、自身の費用と負担でUPS被補償者を補償し、損害を与えないものとします。

- iv. 出荷情報のリクエスト  
開発者は、インターフェースが、開発者/荷送人によって、または開発者/荷送人のために、実際のUPS出荷品または出荷を必要とする荷物に関連するAPIリクエストのみを送信することを保証するものとします。
- v. APIリクエスト数の制限。  
開発者は、開発者の内部目的か荷送人のためかを問わず、インターフェースが対応する技術文書で許可されている数を超えるAPIリクエストを送信しないようにする必要があります。また、いかなる場合でも、特定の24時間以内に、実質的に同じ出荷情報に対して妥当な数を超えるAPIリクエストを送信してはなりません。
- vi. アプリケーションのサポートとメンテナンス。  
開発者は、自己の費用で、インターフェース(すべての組み込みソフトウェアを含む)とアプリケーションのすべてのメンテナンスとサポートを提供します。開発者は、どの情報源から知ったUPS資材の欠陥または不具合についても、速やかにUPSに通知するものとします。
- vii. リバースエンジニアリングの禁止。  
開発者は、本ソフトウェアまたはその一部について、翻訳、逆コンパイル、リバースエンジニアリング、逆アセンブル、ソースコードの導出、復号化、変更、派生製品の作成、著作権またはその他の知的財産権によって制限されている行為(適用法で許可されている範囲を除く)を行わないものとし、開発者代理人、荷送人、ホスティングプロバイダー、またはその他の第三者が、実行することを許可することはありません。
- viii. 特定のUPS APIに固有のアクセス条件。  
本書にこれと異なる定めがある場合でも、本書で付与されるUPS APIへのアクセス権は、別紙Aに記載されているようにさらに条件付けまたは制限されます。UPSは、セクション17(I)に従って別紙Aの内容を随時更新する場合があります。開発者は、別紙Aの更新後もAPIリクエストの送信を継続した場合、開発者が当該APIリクエストを送信したUPS APIに対応する更新後の規約を受諾したものとみなされることを認め、これに同意します。
- ix. 所在地による制限。 開発者は、(i)  
UPSが独自の裁量により、許可地域外にいる人によるUPSシステムへのアクセスを禁止する場合がありますこと、および (ii)  
すべてのUPSアクセスサービスが許可地域のすべての法域で利用できる 各UPS  
わけではないことを認めるものとします。  
APIが結果を返す法域は、技術文書に記載されています。技術文書は、UPSが独自の裁量で随時更新する場合があります。

- d. **請負業者。** セクション3(c) (エンジンや自社ブランド化の禁止)の一般性を制限することなく、開発者は、本契約で企図され許可されている活動を行うために必要な場合に限り、請負業者にUPS資材および開発者セキュリティ要素へのアクセスおよび使用を許可できます。ただし、開発者は、かかるすべての請負業者が本契約に定める規約を遵守することを保証するものとします。開発者は、開発者が許可したかどうかにかかわらず、請負業者によるUPS資材および開発者セキュリティ要素のすべての使用について、あたかもそのような使用が開発者によって行われたかのように責任を負うものとします。

3. **荷送人のアクセスとホスティング： 条件と制限。** 上記のセクション 2(c)に記載されている条件と制限に加え、以下の条件と制限が適用されます。

- a. **荷送人へのアクセス。**  
開発者は、以下の要件に従い、ホストすることにより、インターフェースを組み込んだりリンクしたりするアプリケーション (「**ホスト型荷送人アプリケーション**」) を荷送人が利用できるようにできます。
- i. 荷送人がUPS出荷サービスを利用できるようにする前に、開発者は技術文書に定められた方法で各荷送人にUPS規約を提示し、肯定的な同意を得るものとします (このようなプロセスを「**UPS利用規約プロセス**」といいます)。荷送人がUPS利用規約プロセスを通じてUPS規約に肯定的に同意しない場合、開発者はかかる荷送人がアプリケーションを通じてUPS出荷サービスを利用することを禁止します。開発者は、アプリケーションに実装されたUPS利用規約プロセスの記録を保持し、契約期間を通じて実施された各UPS利用規約プロセスとその期間を文書化する必要があります (対象のすべての画面と機能の記録を含みます。たとえば、荷送人が必須のチェックボックスをクリックしないとUPS出荷品の目録作成ができないことを文書化するなど)。UPSの要請に応じて、開発者は (i) 前文に記載された記録を提出できるものとします。また、(ii) 記録の保管者が、入手可能なすべての情報を使用し、UPSの費用負担で、アプリケーションでUPS規約およびUPS利用規約プロセスへの荷送人の同意を証明できるようにします。
- ii. 開発者は、セクション2(c)(iii) (セキュリティ要素の使用) に記載されている要件に従い、UPSが荷送人セキュリティ要素にかかる荷送人に割り当てた場合にのみ、荷送人がホスト型荷送人アプリケーションを使用してAPIリクエストを開始することを許可できます。
- ii. 開発者は、契約期間中は常に以下のセクション3(b) (ホスティング) の要件を遵守するものとします。
- b. **ホスティング。**  
開発者は、ホスト型荷送人アプリケーションを、荷送人および開発者がそれぞれ独自の内部目的で利用できるようにできます。ただし、ホスティングで提供する場合のみに限ります。このようなホスティングは、開発者、荷送人、または第三者のホスティングプロバイダーによって行われる場合があります。ただし、開発者は以下を遵守し、各荷送人、ホスティングプロバイダーが以下を遵守することも保証しなければなりません。

- i. 本契約のセクション2~4に規定されているアクセス条件およびUPS情報の使用、表示、保持の制限を厳守すること。
  - ii. このようなホスティング活動に関連する、すべてのプライバシー法を含むすべての適用法を厳守すること。
  - iii. すべてのアプリケーションとインターフェースが許可地域内の場所でホストされること。
  - iv. すべてのAPIリクエストが許可された地域から開始されること。
- c. エンジンや自社ブランド化の禁止。  
各ホスト型荷送人アプリケーションおよびインターフェースは、(A)より大きい製品のモジュールもしくはエンジン、または (B)開発ツールセットの一部と、統合、使用、機能することを意図したものであってはなりません。  
開発者は、荷送人またはその他の第三者が、インターフェースまたはホスト型荷送人アプリケーションを他の製品に組み込んで、ホスティングを含むいかなる方法でも他者が利用できるようにすることは許可しないものとします。  
開発者は、インターフェースまたはホスト型荷送人アプリケーションの自社ブランド版を許可または有効化したり、開発者が所有していないブランドや商号でインターフェースまたはホスト型荷送人アプリケーションの運用、配布、ライセンスを許可したりしてはなりません  
(かかる荷送人が自身の内部目的用にホスト型荷送人アプリケーションを実装するためにのみ荷送人のマークを使用することを除きます)。
- d. 別途料金の請求禁止。  
開発者は、本契約に基づいて提供されるUPS資材へのアクセスまたは使用について、荷送人またはその他の者に個別に特定の料金またはその他の手数料(取引ベースの料金など)を請求しないものとし、ホスティングプロバイダーが請求しないことも保証します。  
明確にしておくために、荷送人にホスト型荷送人アプリケーションの使用をライセンスまたは許可する場合、開発者はホスト型荷送人アプリケーションを荷送人の既存の環境にインストールまたは統合するための専門サービス料金を請求することがあります。
- e. UPSパートナー資材の製品における使用  
開発者が、開発者ポータルで公開されていないUPS資材(「UPSパートナー資材」)を使用してインターフェースまたはアプリケーション(またはその一部)を開発するようUPSから招待を受けた場合、いかなる場合でも、開発者はUPSの事前の書面による承認なしに、または開発者による当該UPSパートナー資材の使用に関する別の書面による契約に従わない限り、UPSパートナー資材を使用するアプリケーションの一部を商業生産に使用することはできません。
- f. 第三者の販売禁止。  
開発者は、UPSの書面による明示的な同意なしに、インターフェースを組み込んだり、リンクしたりするインターフェースまたはアプリケーションを、第三者からの (物理的またはホスティングによる)販売により、または再販業者チャネルを通じ、荷送人または他の第三者に提供してはなりません。

#### 4. UPS情報の使用

開発者は、本契約に定めるとおりに、アプリケーション内のUPS情報のみを収集、使用、表示、処理、開示、または保持するものとし、ホスティングプロバイダーもそれを実行するよう保証するものとします。その他の使用は固く禁じられています。明確にしておきますと、開発者、荷送人、およびそのホスティングプロバイダーが、UPSアクセスサービス、UPS出荷サービス、またはその両方の受領に関連してUPSシステムに送信した特定の情報の複製を別個に保持または処理することがあることを各当事者は認識しているということです。以下に定める制限は、そのような情報またはUPS情報以外の情報には適用されません。

##### a. 出荷サイクルをサポートするために使用。

- i. 開発者は、アプリケーションが以下をサポートするサービスを提供するために必要な場合に限り、UPS情報を使用、処理、複製できます。 (1) 開発者出荷サイクルにおける開発者のサポート、および (2) 荷送人出荷サイクルにおける該当する荷送人のサポート。  
この承認には、(A) 開発者が内部目的でUPS出荷品の目録作成をするための開発者アカウント情報に使用すること、および、(B) 特定の荷送人のアカウント情報を当該荷送人自身の内部目的のためのUPS出荷品目録作成に使用することが含まれます。  
ただし、荷送人や他の第三者へのUPSサービスを提供できるようにするために開発者アカウント情報を利用することは、明示的に除外されます。
- ii. 明確にしておきますと、開発者出荷サイクルと荷送人出荷サイクルのそれぞれには、以下の目的のために開発者または関連する荷送人に関連するUPS情報を使用することが含まれます。(A) 配送日を確定するため、(B) 荷物の集荷、お届け、配送に関する情報を顧客に提供するため、(C) お客様の利益のためにサポートサービスセンターを運営するため、(D) UPS請求書の支払いを行うため、(E) 顧客からの請求に関する問い合わせに対応するため。

##### b. UPS情報の伝達。

適用法で義務付けられている場合を除き、開発者は、当該アカウント情報に関連する開発者または荷送人以外の人物にアカウント情報を伝達してはなりません。開発者は、出荷情報を次の宛先にのみ伝達できます。

- i. 当該出荷情報に関連する荷送人、または
- ii. 当該出荷情報に関連する出荷に正当に関わっている人 (荷送人のカスタマーサポート担当者、荷受人、または第三者支払人など) で、当該出荷情報が、(1) UPS® Tracking APIから取得されたもの、(2) 荷物に割り当てられたUPS 1Z番号でUPS Shipping APIから取得されたもの、(3) UPS® Time in Transit APIから取得されたもの、および (1)~(3) の情報開示の指示が以下の者からあった場合。
  - A. 開発者 (開発者出荷サイクルに関連する場合)、または
  - B. 当該出荷情報に関連する荷送人 (荷送人の出荷サイクルに関連する場合)  
明確にしておきますと、本書に定める許可には、各事例においてUPSの書面による同意なしに、開発者と荷送人の間の情報仲介

役を務める第三者に出荷情報を伝達することは含まれません (たとえば、開発者がアプリケーションをエンジンとして提供することや、アプリケーションの一部として第三者のエンジンを「利用」することは、どちらも本契約で禁止されています)。

c. UPS情報の表示 開発者は以下の事柄を誓約します。

i. 比較。

本アプリケーションでは、対象ページでUPS出荷サービスの料金およびサービスと、UPSの関連会社ではない他の運送業者または第三者物流会社の料金およびサービスとの比較 (「比較」)

を表示することがあります。ただし、ホスト型荷送人アプリケーションでは、(i)

料金、サービスレベル、輸送時間に基づく比較以外で、開発者が設定したルールに基づく比較

(つまり、関係する荷送人によって設定されたのではなく、開発者が事前に設定したもの) を生成しません。(ii)

特定の荷送人のUPSアカウントベースの料金およびサービスが利用可能で、かつ当該荷送人のAPIリクエストに対応している場合、当該荷送人のUPSアカウントベースの料金およびサービスは、該当の対象ページに表示されます。(iii)

UPSアカウントベースの料金およびサービスが荷送人に利用できない場合、公開・公表されているUPSの料金とサービスが含まれるどの比較についても、個別のアカウントベースの料金および関連する荷送人向けのサービスとは異なり、比較対象商品のすぐ近くに表示される料金とUPS出荷サービスは公表されているUPS価格に基づいており、UPS荷送人番号を使用してアクセスした場合とは異なる場合があることを伝える免責事項が表示されます。

ii. 宣伝禁止。

ホスト型荷送人アプリケーションの対象ページでは、第三者運送業者による出荷サービスの提供情報を直接的または間接的にUPS出荷サービス上で宣伝しないものとします。

iii. 結果の表示。

A. すべてのUPS出荷サービス。

開発者は、各アプリケーションがすべてのUPS出荷サービスレベル (Next Day Air®やUPS Ground®など) を提供しており、(A) UPS® Shipping APIによってインターフェースを介して返されること、(B) 出荷元の国で利用可能なことを確認しなければなりません。

B. 改変禁止。 対象ページ、および上記のセクション4(b)で許可されている出荷情報の各配信では、出荷情報の各データ要素 (料金、サービスレベル、配送予定詳細など) が改変されずに完全に表示されるものとします。

C. 配達予定日の通知。

本アプリケーションは、本アプリケーション内で、またはアプリケーションまたは開発者が作成した通知を通じ、開発者または第三者の独自の計算または分析に基づくUPS出荷サービスの配達予定日を提供しないものとします。

- d. **禁止用途。**  
本契約で明示的に許可されていないUPS情報の使用は固く禁じられています。  
上記の一般性を制限することなく：
- i. 開発者は、各アプリケーションおよび開発者が提供または開発するその他の製品またはサービスが、UPS情報自体を使用してUPS出荷サービスの配送予定日を計算したり、その他の出荷状況イベントを決定したりしないことを保証するものとします。  
明確にしておきますと、この段落は、セクション4(c) (UPS情報の表示)の要件に従い、対象ページへのUPS情報の表示を制限するものではありません。
  - ii. UPS情報を使用する権利には、開発者が以下のことを行う権利、またはホスティングプロバイダーまたはその他の者に  
(手段は手動であれ自動であれ) 許可する権利は含まれません。 (A) 目的を問わず、複数の荷送人のUPS情報を集約すること。(B) 本アプリケーションおよびそのサービス以外のサービスまたは製品を開発するためにUPS情報を使用すること。(C) UPSグループのメンバーとのサービスまたは料金交渉を直接的または間接的に支援するためにUPS情報を使用すること。(D) UPS出荷サービスに関するサービスまたは財務実績の分析(配達後の「ダッシュボード」や「管理タワー」、監査、UPS料金に対する調整および返金の計算、またはUPS出荷サービスの請求書の照合)、(E) UPS出荷サービスまたは財務実績と他の運送業者のサービスまたは財務実績との比較を行うこと。  
上記は禁止用途のすべてを網羅したものではなく、その例のみを示しています。
  - iii. 開発者は、ある荷送人に関連するUPS情報と別の荷送人に関連するUPS情報を組み合わせるなど、UPS情報を他のデータと組み合わせるはなりません。  
また、開発者はUPS情報またはUPSアクセスサービスを機械学習の目的で使用したり、UPSアクセスサービスを通じて利用可能になったデータや情報に基づいてデータベースを編集または作成したりしてはなりません。
- e. **削除、保存、保持の要件:**  
開発者は、開発者が契約するホスティングプロバイダーが以下のことを行うものとし、また保証するものとします。
- i. UPS® Time in Transit APIから取得した出荷情報は、以下の期間を超えて保管してはなりません (A) にかかる出荷サービスレベルに保証付きサービス払い戻しが含まれる場合、出荷情報が関係する開発者または荷送人による当該出荷情報のAPIリクエストの日から25日間 (UPS料金およびサービスガイドに記載)、または (B) にかかるサービスレベルに保証付きサービスの払い戻しが含まれていない場合、出荷情報が関係する開発者または荷送人による出荷情報のAPIリクエストから14日間。
  - ii. UPS® Time in Transit API以外のUPS APIから取得した出荷情報を、かかる出荷情報が関係する開発者または荷

送人による出荷情報のAPIリクエストから9か月を超えて保管してはなりません。

- iii. 以下のいずれか早い日から5営業日以内に、荷送人に関連するUPS情報の複製をすべて取り消し不能な方法で破棄してください。(A)  
当該荷送人による当該アプリケーション内の当該荷送人情報の削除要求。(B)  
開発者によって許可される関連するホスト型荷送人アプリケーションにアクセスする権限を当該荷送人が失った。(C)  
当該荷送人が関連するホスト型荷送人アプリケーションを通じてUPS出荷サービスを1年間リクエストしていない。(D)  
当該荷送人の荷送人セキュリティ要素が無効または機能していない。  
上記にかかわらず、開発者またはそのホスティングプロバイダーが適用法により当該UPS情報を長期間保持するよう義務付けられている場合、開発者はかかる要求期間の満了から5営業日以内に破棄を行うものとし、当該ホスティングプロバイダーが同様に行うことを保証するものとし、ます。
- iv. 適用法に従い、アプリケーションが処理するUPS情報(個人データを含む)を偶発的または違法な破壊、偶発的な損失、改ざん、不正開示、アクセスから保護するための適切な技術的、物理的、組織的対策を実施および維持するものとし、ます。

## 5. テスト、監査、コンプライアンス。

- a. UPSアクセス。  
開発者は、契約期間中いつでも、UPSの要請に応じ、UPSまたはその代理人に次を提供します：(i)  
すべての対象ページを含むそのインターフェースおよびアプリケーションへの無償アクセス、および(ii)  
開発者が該当する技術文書および本契約を遵守していることを確認するための、本契約に関連するすべての文書および記録へのアクセス。
- b. テスト。  
開発者は、UPSまたはその被指名人によるインターフェースおよび対象ページのテストと承認を得るために、そのインターフェースおよびアプリケーションをUPSまたはその被指名人に提出できますが、義務ではありません。  
開発者がテストおよび承認のためにアプリケーションまたはインターフェースを提出する場合、開発者は、その時点で適用されるテスト料金を支払い、UPSまたはその被指名人のテスト担当者のすべての指示を適切に遵守し、本契約およびUPSシステムを含む技術文書に定められた要件との互換性を判断する目的で、UPSまたはその被指名人にアプリケーションまたはインターフェースの関連部分へのアクセスを提供するものとし、ます。  
UPSまたはその被指名人が、インターフェースの一部がUPSシステムまたは技術文書と互換性がないと判断した、または開発者によるUPS情報の使用が本書に記載されている要件に準拠していないと判断した場合、開発者はUPSまたはその被指名人から要求されたすべての変更を行い、UPSが必要とする場合は、アプリケーション、インターフェース、またはその両方を開発者の費用負担でテストに提出するものとし、ます。
- c. UPS資材と指示の遵守。  
UPSは、UPSシステムから入手可能なUPS資材およびUPS情報の一部またはすべてをいつでも終了、更新、変更、または補足できます。

開発者は、各インターフェースとアプリケーションが、UPS資材  
(技術文書を含む)

のすべてのアップデートの要件を、UPSから通知された指定期間内に、通知されていない場合はアップデートのリリースから6か月以内に、必ず満たすようにするものとします。

開発者は、アップデートおよび本契約に基づくUPS資材の使用に関連するすべての通信を受信することに同意します。

本契約にこれと反対の定めがある場合でも、また、開発者がインターフェースまたはアプリケーション、あるいはその一部をテスト用に提出するかどうかにかかわらず、UPSは独自の裁量により、開発者にインターフェースおよび対象ページのいずれかへのアクセスおよび使用ができないようにすることを要求できます。

開発者は、UPSが (x) にかかる要求を取り消し、(y) 当該インターフェースや対象ページがUPSシステムと互換性があり、本契約および技術文書の要件に準拠しているという書面による宣言を開発者に出すまで、UPSからのかかる要求に速やかに応じるものとします。

d. 開発者の協力。

開発者はUPSと全面的に協力し、各ホスティングプロバイダーと荷送人が本書に定める制限を遵守しているかどうかを監視して確認するものとします。

開発者がUPS資材またはセキュリティ要素の侵害または不正使用に気付いた場合、開発者はそのような行為について速やかにUPSに書面で通知し、不正行為の調査およびUPS資材に対するUPSの権利の行使においてUPSに相当に協力するものとします。

6. 所有権。

開発者は、UPS資材およびセキュリティ要素は、UPS、その関連会社、またはUPSもしくはその第三者ライセンサーのみの資産であり、本契約によりUPS資材の所有権を取得しておらず、今後もUPS資材の所有権を取得するものではないことをここに認めるものとします。

技術文書および本ソフトウェアに関する場合を除き、本契約はライセンスを構成するものではなく、本契約に従ってUPS資材およびセキュリティ要素を使用する限定的、取消可能、非独占的、譲渡不可能な権利のみを付与します。

開発者は、本契約で明示的に許可されている場合を除き、UPSの事前の書面による同意なしに、いかなる方法でもUPS資材またはセキュリティ要素を第三者に譲渡、複製、販売、貸与、付与、再配布、再販、リース、ライセンス、マーケティング、移転、開示、その他の方法で第三者に提供してはなりません。

7. 料金。

a. 料金表と請求。

開発者は、本契約でUPSが付与するライセンス、許可、同意を考慮し、対応する請求書に記載されているとおり、開発者によるUPSアクセスサービスの使用(開発者の出荷サイクル、荷送人の出荷サイクルのいずれに関連するかは問わない) に関するすべての料金を支払うものとします (「料金」) 。

UPSは、UPSグループのメンバーに対し、UPSに代わってかかる料金および税金(以下に定義) を開発者に請求し、徴収するよう委託できます。

両当事者間で書面による別段の合意がない限り、すべての料金は、該当するUPS APIを使用してAPIリクエストが行われた時点でUPS開発者ポータル (<https://developer.ups.com/pricing> またはその後継リンク。便宜上のみの目的でここに記載)

に規定されている料金に従って請求されるものとし、これらの料金は本参照により本書に組み込まれるものとします。 UPS (またはその指定関連会社)

が別途定める場合を除き、すべての料金の請求と支払いは米ドルで行われるものとし、適用法により現地通貨での支払いが義務付けられている場合を除き、本書またはUPS開発者ポータルに記載されている金額はすべて米ドルで記載されます。

b. **手数料の免除。**

開発者は、UPSがUPSの単独かつ独占的な裁量により決定される期間、UPSアクセスサービスの料金を免除する場合があることを認めるものとします。

ただし、UPSは、(i)

UPS開発者ポータルに料金表を掲載することにより、いつでも独自の裁量でUPSアクセスサービスの料金を査定する権利を留保し、(ii)

開発者がそれをサポートするために必要な支払い情報を提供しない限り、またその限りまで、UPSアクセスサービスの利用を制限する権利を留保します。

c. **料金の変更。**

UPSは、UPS開発者ポータルに記載されている料金を更新することにより、独自の裁量でいつでもUPSアクセスサービスの利用に適用される料金を変更する(または新しい料金を課す)ことができます。

開発者は、UPSアクセスサービスの新しい料金または更新された料金をUPSアクセスサービスについて掲載した後もUPSアクセスサービスを継続して使用した場合は、UPSまたはその関連会社が請求する対応する料金に同意したものとみなされることを認め、これに同意するものとします。

また開発者は、かかる新しい料金または更新された料金に異議がある場合は、UPSが新しい料金または更新された料金を掲載してから30日以内に、違約金なしで本契約を終了できます。

d. **税金。**

適用される料金に関連し、UPSは、適用されるすべての国、州、地方の売上税または使用税、すべての関税、物品およびサービス税、付加価値税、またはUPSが法的に請求する義務がある同様の種類の取引税(総称して「税金」)

を請求する場合があります、開発者が支払うものとします。

開発者は、UPSに免税証明書または関連する税務当局が受け入れ可能な同等の情報を提供できます。その場合、UPSはその証明書の対象となる税金を徴収しません。

開発者は、当初は開発者が提供した免税証明書の対象とされていたものの、関係する税務当局によって無効であることが判明した当該取引について、後に支払義務があると判断された税金、または開発者が法的責任を負い、UPSが支払う必要のあるその他の税金について、UPSを補償し、損害を与えないことに同意するものとします。

UPSは、本契約に基づくUPSアクセスサービスの提供から生じるすべての所得税(利息および罰金を含む)を負担します。

8. **守秘義務。**

適用法で義務付けられている場合を除き、開発者は、契約期間中とその後5年間、企業秘密の場合は、適用法の下で保護されている場合に限り、機密情報または企業秘密の(本契約で許可されている場合以外での)

使用、開示、または個人へのアクセスの許可を行わないものとします。

開発者は、開発者が本契約で企図されている活動を行い、本契約に基づく義務を履行する目的で、当該情報を知る必要がある従業員、請負業者、代理店、およびコンサルタント(「開発者代理人」)にのみ機密情報および企業秘密を使用および開示できます。

開発者は、(i)

当該開発者代理人が本セクション8をあらゆる点で遵守することを保証するものとし、(ii)

開発者代理人によるいかなる行為または不作為に対しても、当該行動または不作為を開発者が行った場合と同じ程度の責任を直接負うものとします。

## 9. 契約期間と解約。

- a. 期間。 本契約は発効日に開始され、本セクション9 (「期間」) に従って早期に終了されない限り、継続して有効であるものとします。ただし、本契約は開発者が開発者プロフィールを終了した時点で自動的に終了します。
- b. 終了。
- i. 都合上のため。  
いずれの当事者も、相手方当事者への30日前の書面による通知により、理由の有無にかかわらず、いつでも本契約を終了できます。
- ii. 重大な違反のため。  
各当事者は、相手方当事者による本契約の重大な違反が、かかる重大な違反の通知を受領してから15日間是正されないままである場合、相手方当事者への解約の通知をもって、法的措置をとる必要なくいつでも本契約を終了できます。
- iii. 即時終了。 次の場合、UPSは、本契約を直ちに終了する権利を有します：  
(A) 開発者による以下の違反の場合：セクション2 (UPS API)、セクション3 (配布条件および制限)、セクション4 (UPS情報の使用)、セクション5 (テスト、監査、コンプライアンス)、セクション8 (守秘義務)、セクション10 (宣伝および第三者との関係)、セクション11 (一般的なコンプライアンス)、セクション12(b) (開発者の表明および保証)、または17(e) (譲渡)。  
(B) 破産、企業再編、または開発者に関するその他の破産手続きが開始された場合。  
(C) 開発者に、資産または事業の全部または一部を任用する受託人、管財人、清算人、その他の同様の役割を果たす者が選任された場合。  
(D) 開発者が解散した、清算または解散の決議を可決した、または裁判所がその旨の命令を出した場合。
- c. アクセスの一時停止。  
他の権利や救済手段を制限することなく、UPSは、UPSが独自の裁量で必要と判断した場合、いつでもUPSシステムのいずれかの部分へのアクセスを禁止する権利を有します。これには次が含まれます： (i) 本契約の条件に準拠していないUPSシステムへのアクセスを禁止すること。 (ii) UPSシステムの重大なエラーを修正すること。 (iii) 適用法を遵守すること。
- d. 終了の影響。 理由の如何を問わず本契約が終了した場合は、以下が生じます。
- i. インターフェース (組み込まれたソフトウェアを含む) を使用または利用可能にするための、またはUPSシステムとUPS情報を交換するための、本契約に基づいて付与されたすべての権利は直ちに終了します。
- ii. 本契約に基づき付与されたUPS Accessサービスの利用に関するすべての権利は直ちに終了し、開発者はUPSシステムへのすべてのアクセスを停止するものとします。
- iii. 開発者は、解約後5営業日以内に、(A) UPS資材のすべてのコピーおよびすべてのUPS機密情報および企業秘密を

UPSに返却し、(B)

かかる資料および電子メディアに保存されているセキュリティ要素のコピーをすべて削除し、(C) その削除を書面で証明するものとします。

- iv. 上記にかかわらず、開発者は、セクション4 (UPS情報の使用)の要件に従って使用、保存、削除されることを条件とし、本契約の終了前に受領したUPS出荷情報を保持できます。
- e. **荷送人への連絡。**  
開発者は、UPSが独自の裁量により、本契約の終了または満了を荷送人に通知し、UPSサービスを受ける代替手段を提供する権利を有することを認め、同意するものとします。
- f. **補償対象外。**  
本契約の終了により、開発者はUPSからいかなる補償も受ける権利を有しません。

## 10. **宣伝および第三者との関係。**

- a. **第三者との関係。**  
適用法で特に禁止されている場合を除き、開発者はUPSからの要求に応じて次の情報をいつでもUPSに提供します:  
すべての荷送人およびホスティングプロバイダーの名前とその連絡先情報。UPS、UPS資料、UPSサービスについての苦情に関連する通信のコピー。  
開発者は、すべての荷送人およびホスティングプロバイダーが適用法に従ってUPSにかかる情報を提供する可能性について知らされ、適用法で義務付けられている範囲でこれに同意したことを表明および保証します。  
開発者は、荷送人が開発者の顧客であると同時にUPSの顧客でもあることを認めます。そのため、本契約のいかなる規定も、荷送人を含む(これに限定されない)顧客に対して、UPSが(どんな手段であれ)実施するマーケティングまたは連絡を妨げたり制限したりするものではありません。
- b. **UPSマークの使用。**  
本契約で許可されているUPS情報のアプリケーションおよび配布に関連してUPSが所有する商標(以下「UPSマーク」)を使用する際、開発者は常に<https://brand.ups.com>(便宜上ここに表示)、またはその後継リンクにあるUPSブランドガイドライン(以下「UPSブランドガイドライン」)を遵守します。  
UPSによる許可および関連するUPSマークの限定的な使用权は、UPSが提供した許可に記載されている期間およびUPSマークにのみ適用されますが、契約期間を超えることはありません。また、書面による通知によりUPSはいつでも終了できるものとします。
- c. **宣伝。**  
本契約に明示的に規定されている場合を除き、各当事者はいずれの場合も、相手方の事前の書面による同意なしには次を行わないことに同意します: (i) 相手方当事者/その関連会社、もしくは相手方当事者/その関連会社のパートナーや従業員の名前、または相手方当事者/その関連会社が所有する商号、商標、トレードドレス、もしくはそれらのシミュレーションの広告、宣伝、その他の方法による使用。(ii) 当該当事者が提供する製品/サービスが相手方当事者/その関連会社によって承認または支持されていることを直接的または間接的に表明すること。

11. **一般的なコンプライアンス。** 本書に定めるその他の制限を制限することなく、開発者は

(i) 適用法へ厳密に従い、UPSの信用または評判に悪影響を及ぼさないとUPSが単独で判断できる方法でのみ、UPS資材を使用するものとし、(ii) UPSが適用法に違反する原因となるような行動をとらないものとします。本契約と矛盾するUPS資材またはセキュリティ要素へのアクセスまたは使用は、UPSの書面による事前の明示的な同意がない限り許可されておらず、固く禁じられています。開発者は、(x) 本契約に基づくUPS資材およびUPSアクセスサービスの使用、および (y) すべての荷送人がホスト型荷送人アプリケーションを利用できるようにする際に、該当する範囲で、米国輸出管理規制、国際武器取引規制、および財務省外国資産管理局が管理する規制またはライセンスを遵守するものとします。

12. **表明および保証。**

a. **相互表明および保証。**

各当事者は、本契約が有効に存在して良好な状態にあることを表明して保証します。

b. **開発者の表明および保証。** 開発者は以下のことを表明して保証します。

- i. インターフェース、セキュリティ要素、UPS資材は、(A) 許可地域外の国または地域、またはその国民もしくは居住者である個人、(B)米国財務省のSpecially Designated Nationals (特別指定国民) リスト、United States Department of Commerce Denied Persons List (米国商務省拒否者リスト) または Entity List (団体リスト) に載っている個人または組織に配布、輸送、移送、輸出されたり、アクセスやダウンロードが許可されたりすることはありません (それぞれは随時修正される場合があります)。
- ii. 開発者は、許可地域外の国や地域の居住者または政府に本社が設置されていたり法人化されていたりしておらず、開発者の所在地は許可地域外の国や地域ではありません。
- iii. 開発者は、(A) 荷送人およびホスティングプロバイダー (許可されたユーザーを含む) に対して、適用される個人情報保護法およびUPSプライバシー通知 (ups.comで入手可能で、随時更新される) に従ってUPSに提供された個人データを処理できるように、適用される個人情報保護法を含む (これに限定されない) 適用法で義務付けられているすべての通知を提供しました。また、(B) 適用されるすべての個人情報保護法 (これに限定されない) を含む適用法で義務付けられている範囲で、UPSのマーケティング活動やUPS出荷サービスに関連する通知など、それぞれの処理目的について具体的な同意を得ました。
- iv. 開発者は、開発者代理人がUPSから受け取った個人データを適用法に従って処理することを保証します。
- v. 開発者代理人は、すべての適用法に従ってUPSに提供されたすべての個人データを収集、処理、開示しており、UPSプライバシー通知に従って合法的に処理するために、そのような個人データをUPSに提供する権利と権限を有しています。

- vi. 開発者は、アプリケーション、インターフェース、UPS資材、UPS出荷サービスなどに関し、UPSグループに対し、またはUPSグループに代わり、いかなる表明または保証も行うことはなく、またホスティングプロバイダーがそれを行わないことを保証します。

13. **保証の免責事項、保証対象外。**

UPSは、アプリケーションに関して本契約で意図されている活動から生じる可能性のある金銭的利益またはその他の利益に関し、開発者に保証または表明を行いません。

UPS資材は「現状のまま」、現在の状態で提供されます。

UPS資材の状態、品質、入手可能性、耐久性、性能、非侵害性、商品性、特定の目的や用途への適合性について、明示的か黙示的か、法定か否かを問わず、UPS、その関連会社、ライセンサー、サプライヤーまたはその代理店による保証、表明、条件、約束または期間、およびかかるすべての保証、表明、条件、約束、条項は一切ありません。これらは、適用法で認められる最大限の範囲で除外されます。

UPS、その関連会社、ライセンサー、およびサプライヤーは、UPS資材の正確性または完全性について一切保証しません。

UPSおよびその関連会社、ライセンサー、およびサプライヤーは、UPSシステムへの継続的、中断のない、または安全なアクセスを保証しません。そのようなシステムへのアクセスは、多くの要因によって妨げられる可能性があり、その多くはUPSの管理外である場合があります。UPS、その関連会社、ライセンサー、およびサプライヤーは、そのような干渉によって引き起こされたいかなる種類の申し立てまたは損害についても責任を負いません。

法域によっては、黙示的な保証の制限を許可しない場合があります、本セクション13における制限と除外は、開発者に対して適用されない場合があります。

この契約は、開発者に特定の法的権利を与えます。

開発者はまた、法域によって異なるその他の権利も有します。

開発者は、本契約で提示される責任と保証の制限と免除は、公正かつ合理的であることを了承し同意するものとします。

14. **責任の制限。**

- a. 本契約のいかなる規定も、作為または不作為に対するUPSの責任を制限または除外するものではなく、その責任は適用法により制限されない場合があります。上記を条件とし、本契約に別段の定めがある場合でも、適用法で認められる最大限の範囲において、UPSグループは開発者、荷送人、またはその他の第三者に対し、本契約に起因する契約違反、不法行為

(過失を含む)、違反行為、その他の事由による、またはUPS資材またはセキュリティ要素の使用による、利益・預金・収益の間接的、結果的、懲罰的、多重的、付随的、または特別な損害・損失、もしくはデータの損失について、たとえ当該当事者がかかる損害・損失が発生する可能性について知らされていた場合であっても、責任を負いません。

この責任の制限は、UPSが原因で人身傷害または死亡が発生した場合に、適用法で認められる範囲でのみ適用されるものとします。

いかなる場合も、契約、不法行為

(過失を含む)、違反行為、その他を問わず、あらゆる損害

(直接またはその他)、罰金、損失に対するUPSグループの責任は、訴訟または申し立ての形態にかかわらず、合計で1,000米ドルを超えないものとします。

これにより、開発者は、開発者または当該第三者に対する

1000米ドルを超える損害、損失、または罰金に対する申し立てを放棄します。

- b. **契約違反または不法行為** (過失を含む)  
を構成するあらゆる事象に関し、開発者はセクション13  
(保証の否認、保証対象外)  
およびセクション14に定められた制限に従ってのみ、損害賠償を求められます  
。  
かかる申し立ての原因となった最初の事由から6か月以内に開発者が申し立てを  
行わなかった場合は、取消不可で権利が放棄されたものとみなされます。

15. **補償。** 開発者は、次の事柄に関連し、(i)  
直接的または間接的に被った損失または損害、または (ii)  
UPS被補償者に対して開始された訴訟、申し立て、手続き ((i) および  
(ii)、以下「申し立て」)  
について、開発者の単独の費用と負担で各UPS被補償者を補償し、損害を与えないもの  
とし、UPSの希望時はそれから防御するものとします: (a)  
インターフェース、アプリケーション、またはUPS情報を使用するためのライセンスま  
たは許可。(b)  
インターフェースまたはアプリケーションによる実行、不実行、または不具合に関する  
問題  
(UPS資材のみに基づく請求は除くが、UPS資材とUPS資材以外のものの組み合わせ、運用  
、または使用に基づく申し立ては除外されない)。これには、ユーザーがUPSシステムに  
アクセスし、UPSの出荷目録作成ができなかったことによる損害が含まれる。(c)  
アプリケーションまたはその一部もしくはその使用、UPSが許可した開発者の商標、サー  
ビスマーク、名称、またはロゴの使用  
(UPS資材のみに基づく請求は除くが、UPS資材とUPS以外の資材との組み合わせ、運用、  
使用に基づく申し立ては除外されない)  
が、第三者の知的財産権を侵害または不正流用するか、適用法に違反する不正競争行為  
を構成するもの。(d) (1) 開発者による行為や不作為、または、(2)  
開発者が契約している開発者代理人もしくはホスティングプロバイダーによる行為や不  
作為で、開発者がかかる行為や不作為を行った場合、本契約の違反、または本契約に基  
づく補償の根拠となる事柄。(e)  
開発者、開発者代理人、アプリケーション、またはホスティングプロバイダーによる、  
本契約または適用法と矛盾するUPS情報または個人データの使用、処理、保管、開示。(f)  
開発者の、セクション8 (守秘義務) およびセクション12 (表明および保証)  
に基づく義務の違反。

16. **国別の規約。** 開発者の所在地が米国以外の場合は、別紙C (一般規約の国別改正事項)  
に記載の開発者所在地に対応する規約が適用され、該当する場合は、本一般規約に取っ  
て代わるか修正されるものとします。

17. **一般。**

- a. **紛争解決。**  
i. アメリカ合衆国およびプエルトリコ  
開発者の所在地が米国またはプエルトリコにある場合、本契約またはそ  
の違反から生じる紛争は、本契約に添付されている別紙B  
(米国およびプエルトリコにおける紛争解決)  
に記載されているとおりに管理されるものとします。  
ii. 上記のセクション17(a)(i)  
に定める場合を除き、また、仲裁人の選定と確認が行われるまで現状を  
維持し、仲裁人の裁定を執行するために、または開発者によるUPS資材  
、インターフェース、またはセキュリティ要素の使用に関連する回復不

能な損害を防止するために、適用法に基づいて利用可能な差止命令、その他の暫定的、または衡平法上の救済もしくは暫定的救済措置を管轄裁判所に申請する本契約のいずれかの当事者の権利を除き、本契約またはその違反に起因または関係する論争・申し立てに関しては、ニューヨーク州ニューヨーク市にある米国仲裁協会の国際紛争解決センターが管理する拘束力のある仲裁によってのみ解決されます。仲裁人が下した裁定に基づく判決は、その管轄権を有するいかなる裁判所でも下すことができます。

両当事者は、かかる裁判地に同意し、かかる訴訟または手続きが不都合な場で行われたという主張を放棄し、申し立てを行わないことに同意します。

仲裁人の裁定は最終的かつ拘束力を有し、当該紛争に関する両当事者間の唯一かつ排他的な救済手段となり、両当事者は、外国仲裁判断の承認及び執行に関するニューヨーク条約第5条セクション1に基づく審査請求を明示的に放棄します。

仲裁は、UPSが選出した1名、開発者が選出した1名、他の2名の合意により選出した議長である3名からなる委員会によって行われます。

仲裁人は、テクノロジー法、コンピューターサイエンス、またはテクノロジー業界製品のマーケティングに精通した弁護士が務めます。

すべての仲裁手続きは英語で行われます。 本セクション17(a)(ii)

にこれと異なる定めがある場合でも、紛争解決のために任命された仲裁人は、本契約の取消、改正、その他の変更、またはUPSもしくはその関連会社に帰属する知的財産

(商標、サービスマーク、商号、専有情報およびノウハウ、ならびにコンテンツ、資料、ソフトウェア、その他の技術における権利を含む)

の所有権、有効性、もしくは登録の問題について、裁定は行えません。

両当事者間の前述の仲裁合意およびその有効性および法的強制力に関する問題は、抵触法または法の選択に関する規則を除き、アメリカ合衆国ニューヨーク州の法律のみに準拠し、それに従って解釈されるものとします。

b. 準拠する法律と言語。

法律で許可されている最大範囲において、本契約は、アメリカ合衆国ニューヨーク州の法律に準拠して解釈されるものとし、次を除きます: (i)

法の原則の矛盾。(ii) 国際物品売買契約に関する国連条約。(iii)

1974年の国際物品売買の制限期間に関する条約。(iv)

1980年4月11日にウィーンで採択された1974年条約改正議定書。

両当事者は、本契約書および本契約に関連するすべての文書を、現在または将来を問わず、英語のみで作成されることを要求したことを宣言します。

適用法で認められる最大限の範囲において、また拘束力のある契約を有効に締結する範囲内において、本契約書に用いられる言語は英語であり、両当事者は本契約書の翻訳版が参考用のみに提供されていることに同意するものとします。

両当事者は、本契約書および本契約に関連するすべての文書を、現在または将来を問わず、英語のみで作成されることを要求しました。

法律で許可されている最大限の範囲において、本契約書のすべての翻訳は、当事者間にいかなる契約関係も生じさせるものではなく、情報提供のみを目的として提供されるものです。

適用法で認められる最大限の範囲において、本契約に基づく開発者とUPSの間のすべてのやりとりおよび通信は、英語で行われます。

- c. **権利放棄。**  
UPSが本契約のいずれかの条項または法律に基づく権利の厳格な履行を主張または強制しなかった場合も、UPSが何らかの規定または権利を放棄したとは解釈されず、同じ権利または規定のさらなる行使を妨げたり制限したりするものではありません。
- d. **契約の存続。**  
以下のセクション、およびその規約または目的により存続すべき本契約のその他のセクションは、理由の如何を問わず、本契約の終了後も有効であるものとします。 セクション1 (定義)、セクション4 (UPS情報の使用)、セクション5 (テスト、監査、コンプライアンス)、セクション6 (所有権)、セクション8 (守秘義務)、セクション9 (契約期間および解約)、セクション13 (保証の免責事項; 保証対象外)、セクション14 (責任の制限)、セクション15 (補償)、セクション16 (国別の規約)、セクション17 (一般) は、理由の如何を問わず、本契約の終了または満了後も有効です。
- e. **譲渡; \_\_\_\_\_ 管理の変更。**  
開発者は、UPSの事前の書面による同意なしに、契約または法の運用により、本契約またはその権利を譲渡したり、本契約に基づく義務を委任したりすることはできません。UPSの事前の書面による同意は、理由の如何を問わず、または理由なしに差し控えられる場合があり、開発者のその試みは無効となります。UPSの事前の書面による同意を得て本契約を譲渡する場合、当該譲渡は拘束力を持ち、各当事者、それぞれの法的承継人および許可された譲受人の利益となります。UPSは、開発者の承認または同意を必要とせず、本契約または本契約に基づく権利の全部または一部を譲渡、委任、または移転できます。
- f. **各当事者は独立している。第三者受益者は禁止。**  
本契約またはその他の条項のいかなる規定も、両当事者を互いのパートナー、合弁会社、代理人、または代理店にすることを意味するものではなく、また、いずれの当事者も、直接的、間接的、書面またはその他の方法で、第三者にそのように表明するものでもありません。  
本契約の当事者は、本契約の履行においてそれぞれの事業の運営に従事する独立請負業者として行動するものであり、本契約のいかなる規定も、法定販売業者、ディーラー、または販売代理店契約を形成するものではありません。  
いずれの当事者も、相手方に代わって責任または義務を引き受けたり、発生させたりすることはできません。  
UPSグループのメンバーを除き、いかなる第三者も本契約の規約を執行する権利はありません。
- g. **契約の分離。**  
本契約の1つ以上の条項が無効または法的強制力がないと判断された場合、両当事者は適用法で認められる範囲で元の事業目的を達成できるよう、また本契約の残りの条項が影響を受けないように、かかる条項を置き換え、改正、または縮小することを意図するものとします。
- h. **不可抗力。**  
UPSは、天災、業務停止、政府関係機関命令、戦争またはテロ行為を含む(これらに限定されない)、当社の合理的な制御が及ばない原因による遅延または不履行について、一切の責任を負わないものとします。
- i. **救済策。**  
本書に記載されている救済措置は、非独占的かつ累積的なものであり、法律上

たは衡平法上認められるその他の権利または救済手段に代わるものではありません。上記の一般性を制限することなく、開発者がセクション2(c) (アクセス条件)、セクション3 (配布条件および制限)、セクション4 (UPS情報の使用)、セクション6 (所有権)、セクション8 (守秘義務)、セクション10 (宣伝および第三者との関係)、セクション11 (一般的なコンプライアンス)、またはセクション12 (b) (開発者の表明および保証) に違反した場合、UPSは法律上適切な救済策を講じることができず、金銭的損害賠償だけでは適切な救済策にはならないことに開発者は同意します。したがって、UPSは、法律上または衡平法上の他のすべての利用可能な救済策に加え、保証金の支払いを要求されることなく、当該セクションに基づく開発者の義務の履行に関して、特定の履行または差止命令による救済を受ける権利を有します。

- j. 通知。  
本契約に別段の定めがある場合を除き、本契約に基づいて要求または許可されるすべての通知、要求、またはその他の通信 (「通知」) は書面で行われ、次のように行われるものとします: (i) 受領時より有効とみなされる個人配送、(ii) ユナイテッドパーセルサービスの翌日配達 (可能な場合は、発送後1営業日後より有効とみなされる通知、または (iii) 証明付き郵便 (受領通知が必要、送料前払い)、前払いの書留郵便、または該当する法域におけるその他の記録付き郵便は、いずれの場合も、郵送後10営業日後より有効とみなされる通知。  
一方の当事者が提供する当該通知は、以下に記載されている情報、または受領当事者が通知当事者に書面で提供したその他の住所を使用し、相手方当事者に送付されます。  
各当事者は、通知の写しを以下に記載されている電子メールアドレスに送信します。誤解を避けるために記すと、通知は電話では提供されません。

UPSから通知する場合の送付先:

開発者のUPS開発者プロフィールに登録されている住所宛てに送付します。

開発者から通知する場合の送付先: UPS Digital, Inc., 55 Glenlake Parkway, N.E., Atlanta, Georgia 30328, attention: UPS Legal Department。通知の写しを、UPS Legal, 55 Glenlake Parkway, N.E., Atlanta, Georgia 30328 (別の住所に変更がある場合、開発者へ30日前に書面で知らされる) に送付してください。

かかる通知はすべて本契約を参照するものとし、上記のUPS住所のUPS Legal Department (法務部) 宛の写しを添付するものとします。

- k. 契約全体; 構成、見出し。  
本契約には、本契約の内容に関する両当事者の完全な合意が含まれており、それ以前の書面または口頭による合意よりも優先されます。  
本契約の各当事者は、締結前に選定した弁護士と本契約の規約について話し合い、検討する機会が与えられていること、そうするための妥当な時間が与えられていること、および本契約で提供される利益と引き換えに自由かつ自発的に本契約書に署名していることを表明し、認めます。  
本契約およびそれに添付されている別紙の見出しは、参照の便宜のみを目的としており、本契約の構成または解釈には影響しないものとします。  
本契約で「含む」、「含まれる」という言葉が使用されている場合は、その後に文言「これに制限されない」が続くものとみなされます。  
本契約で使用される文言「本契約」は、特定の規定ではなく、本契約全体を指すものとします。

- I. 改正。  
開発者は、本契約の規約がUPSによって随時変更され、UPS開発者ポータルに掲載される場合があることを認めます。  
規約のかかる更新が掲載された後に、開発者がインターフェース、UPS資材、またはセキュリティ要素を使用した場合、開発者は本契約の更新された規約に同意したものとみなされます。

####



## 別紙A

### UPS® API、ソフトウェア、その他の利用規約

必須API		
名前	説明	追加の利用規約
UPS® Authorization (OAuth) API	UPS APIを利用するための認証トークン(セキュリティ要素)を作成する。	このUPS APIはすべてのインターフェースに必要です。
サブスクリプションAPI		
名前	説明	追加の利用規約
UPS® Shipping API	荷物の出荷の実施、返品管理、予定された出荷のキャンセルを行う。	<p>開発者は、UPS以外の運送業者の出荷機能を統合または組み込むアプリケーションのみを開発します。ただし、そのアプリケーションに統合されている他のすべての運送業者の出荷および配送関連機能と同等またはそれを上回る機能がUPS APIへのインターフェースに備わっている場合に限りです。</p> <p>本書に含まれる制限は、他の運送業者の統合出荷機能により、UPS出荷サービスを通じて利用できる対応する、または類似のサービスがない出荷サービスにアクセスできる範囲にのみ適用されるわけではありません。</p> <p>UPS Shipping APIは、(1) 特定の危険品や危険物の輸送を容易にする<b>UPS危険物機能</b>と、(2) 国境を越える輸送を容易にするために使用できる情報へのアクセスを提供する<b>インターナショナルナレッジベース機能</b>(「<b>IKB機能</b>」)へのアクセスを提供する場合があります。</p> <p>開発者および荷送人によるUPS危険物機能の使用には、危険物の出荷に関するUPSとの契約の利用規約と、以下に定める追加条件が適用されます。開発者および荷送人によるUPS Shipping APIによるIKB機能の利用には、以下の規約が適用されます。</p> <p><b>UPS危険品機能</b>は、(i) 該当する開発者または荷送人の危険物サービス契約で特定された危険物・危険品を、かかる危険物サービス契約が有効である期間に輸送するためにのみ使用でき、(ii)</p>

		<p>危険物サービス契約に定められた危険物サービスが利用可能な国および地域でのみ使用できます。UPSは、次のような保証または表明を一切行いません。(i) UPS危険物機能は、必要な情報をUPSに送信するか、必要な書類をエラーなくまたは中断なく生成する。(ii) UPS危険物機能は、危険物の航空および陸上輸送に関して適用される条約、多国間協定、二国間協定、指令、法律、規制に準拠している。 開発者は、アプリケーションを通じたUPS危険物機能の使用に起因または関連してUPSの被補償者が被ったすべての損害について、独自の費用で、UPSの補償対象者に補償し、損害を与えないものとしします。</p> <p><b>UPS国際ナレッジベース機能</b>には、国境を越えた配送を支援するために、UPS Shipping APIを通じて提供される情報が含まれています。 開発者は、輸出入に関連するものを含め、適用される法律、規則、規制は変更される可能性があり、IKB機能が対応していない可能性があることを承知するものとしします。 IKB機能の使用は、開発者および荷送人の自己責任で行うものとしします。IKB機能は、予告なしに変更または更新される場合があります。IKB機能が提供する提案(関税分類や関連する関税、税金、手数料など)は、法的助言とはみなされません。 国際貨物の税関通関手続きには、IKB機能が提供していない追加の書類が必要になる場合があります。料金の見積もりは、参考用としてのみ使用できます。 UPSは、IKB機能が提供する情報(料金分類など)または料金の見積もり(関税や税金など)の正確性を保証しません。 適用法で認められる範囲で、いかなる場合においても、UPSはいかなる個人または団体に対しても、IKB機能の情報、形式、機能の誤りについて、いかなる法理論に基づく直接的、間接的、結果的、付随的、その他の損害についても責任を負いません。かかる個人または団体が損害の可能性について助言を受けた場合においても同様です。 適用法で認められる範囲で、UPSは、IKB機能に関する商品性および特定目的への適合性に関する黙示的保証を含む(これらに限定されない)、すべての保証を明示的に否認します。</p>
<p><b>UPS® Address Validat</b></p>	<p>米国とプエルトリコの住所をストリートレベルで検証する</p>	<p>UPS Address Validation API (UPS住所検証API) またはUPS Street Level Address Validation API (UPSストリートレベル住所検証API) へのリクエストは、UPSグループが提供するサービスを介した配送を目的とした荷物の扱いに関連して住所を確認することのみを目的としします。</p>

<p><b>tion API</b></p>		<p>開発者は、以下の文言、またはUPSが随時提供する他の文言が、ユーザーに無効な住所を通知するUPS情報と同じ表示画面に、かつその近くで目立つように表示されるように本アプリケーションを設計するものとします。 「注意:  UPSは、住所検証機能によって提供される情報について一切の責任を負いません。  住所検証機能は、住所での居住者の識別または検証をサポートしていません」  さらに、開発者は、以下の文言またはUPSが随時提供する他の文言が、ユーザーに通知するUPS Address Validation API またはStreet Level Address Validation APIから返されたUPS情報と同じ表示画面に、(開発者の選択により)  ユーザーに通知するUPS情報と同じ表示画面に、かつその近くに目立つように表示されるようにアプリケーションを設計するものとします。 (a) 私書箱の住所について、または (b) 任意の住所について: 「注意: 住所検証機能は、私書箱の住所を検証します。  ただし、UPSは私書箱には配送しません。  お客様がUPS経由で私書箱に配送しようとする、追加料金が発生する場合があります」</p>
<p><b>UPS® Locator API</b></p>	<p>タイプと利用可能なサービスに基づいてUPSの出荷場所を示す</p>	<p>開発者は、UPS Locator API for UPS Access Point Locationsを、実際のUPS出荷品または出荷が必要な荷物の品目情報を求める開発者のお客様または荷送人からの要求への対応にのみ使用できることに同意するものとします。 開発者は、UPS Locator API for UPS Access Point Locationsから返された位置情報を、かかる要求を満たす以外の目的では使用できません。  開発者は、お客様または該当する荷送人との各通信セッションの完了時に、UPS Locator API for UPS Access Point Locationsによって返された位置情報をすべて破棄する必要があります。  開発者は、UPSの書面による明示的な同意なしに、本書に明示的に記載されている場合を除き、UPS Locator API for UPS Access Point Locationsから返された位置情報の全部または一部を使用しないことに同意するものとします。  開発者がUPS Access Point Locationsに関連するUPS情報を提供するアプリケーションに関連し、UPS Access Pointの商標を使用しようとする範囲内において、開発者はUPS Brand CentralでUPS Access Pointブランドリクエストフォームに必要事項を記入し、その使用に先立って対応する商標ライセンスを取得する必要があります。</p>
<p><b>UPS® Export</b></p>	<p>海外配送の保留や税関での遅延を回避するための輸出規制に関するガイダンスを提供する</p>	<p>UPS Export Assure APIは、国境を越えた輸送を円滑に進めるために、UPS Export Assure APIを通じて提供される出荷情報を提供する場合があります。  開発者は、輸出入に関連するものを含め、適用される法律、規則、規制は変更される可能性が</p>

Assure API		<p>あり、UPS Export Assure APIが対応していない可能性があることを承知するものとします。UPS Export Assure APIの使用は、開発者および荷送人の自己責任で行うものとします。UPS Export Assure APIは、予告なしに変更または更新される場合があります。IKB機能が提供する提案(関税分類や関連する関税、税金、手数料など)は、法的助言とはみなされません。国際貨物の税関通関手続きには、UPS Export Assure APIが提供していない追加の書類が必要になる場合があります。</p> <p>料金の見積もりは、参考用としてのみ使用できます。UPSは、UPS Export Assure APIが提供する情報(料金分類など)または料金の見積もり(関税や税金など)の正確性を保証しません。</p> <p>適用法で認められる範囲で、いかなる場合においても、UPSはいかなる個人または団体に対しても、UPS EXPORT ASSURE APIの情報、形式、機能の誤りについて、いかなる法理論に基づく直接的、間接的、結果的、付随的、その他の損害についても責任を負いません。かかる個人または団体が損害の可能性について助言を受けた場合においても同様です。適用法で認められる範囲で、UPSは、UPS Export Assure APIに関する商品性および特定目的への適合性に関する黙示的保証を含む(これらに限定されない)、すべての保証を明示的に否認します。</p>
UPS® Rating API	配送サービスとそれに対応する送料を示す	
UPS Tracking API	出荷の状況、配達、時間、最新のトランジットスキャンを追跡する	
UPS® Time in Transit API	UPS出荷サービスの推定配達時間を示す	
UPS® Dangerous	UPSによる航空、陸上、および国際危険物の輸送の受理可否を検証する	

<b>Goods API</b>		
<b>UPS® Lande d Cost Quoti ng API</b>	国境を超える輸送の関税、税金、仲介手数料の推定値を示す	
<b>UPS® Paperl ess Docu ments API</b>	文書画像をアップロードし、国際配送にリンクする機能を提供する	
<b>UPS® Pickup API</b>	手続き済みの荷物または新しい荷物の集荷スケジュールを可能にする	
<b>UPS® Pre-Notific ation API</b>	出荷手続きの後で、UPSに危険品の出荷を通知する	
<b>UPS® Quant um View API</b>	Quantum Viewデータを内部アプリケーションにストリーミングする	
<b>TForce Freight®</b>	TForce Freight®の配送サービスと送料を比較する	貨物輸送サービスの利用規約 (貨物責任を含む) は、以下のウェブサイトまたはその後継リンクに記載されています。 <a href="https://www.tforcefreight.com/ltl/apps/Freight101">https://www.tforcefreight.com/ltl/apps/Freight101</a>

<b>Rating API</b>		トラック積載貨物(「LTL」)輸送サービスは、UPSグループと提携していないTFI International Inc.、その関連会社または事業部門(TForce Freightを含むがこれに限定されない)によって提供されます。UPSグループは、TFI International Inc.、その関連会社、事業部門、子会社または関連企業が提供するLTL貨物輸送サービス、その他のサービスに関連するいかなる責任も負いません。
<b>TForce Freight® Shipping API</b>	TForce Freightの出荷の準備、返品管理、予定されているTForce Freightの出荷のキャンセルを行う	貨物輸送サービスの利用規約(貨物責任を含む)は、以下のウェブサイトまたはその後継リンクに記載されています。 <a href="https://www.tforcefreight.com/ltl/apps/Freight101">https://www.tforcefreight.com/ltl/apps/Freight101</a>  トラック積載貨物(「LTL」)輸送サービスは、UPSグループと提携していないTFI International Inc.、その関連会社または事業部門(TForce Freightを含むがこれに限定されない)によって提供されます。UPSグループは、TFI International Inc.、その関連会社、事業部門、子会社または関連企業が提供するLTL貨物輸送サービス、その他のサービスに関連するいかなる責任も負いません。
<b>TForce Freight® Pickup API</b>	既に処理された貨物または新しいTForce Freight貨物の集荷をスケジュールする	貨物輸送サービスの利用規約(貨物責任を含む)は、以下のウェブサイトまたはその後継リンクに記載されています。 <a href="https://www.tforcefreight.com/ltl/apps/Freight101">https://www.tforcefreight.com/ltl/apps/Freight101</a>  トラック積載貨物(「LTL」)輸送サービスは、UPSグループと提携していないTFI International Inc.、その関連会社または事業部門(TForce Freightを含むがこれに限定されない)によって提供されます。UPSグループは、TFI International Inc.、その関連会社、事業部門、子会社または関連企業が提供するLTL貨物輸送サービス、その他のサービスに関連するいかなる責任も負いません。
<b>プレミアムAPI</b>		
<b>名前</b>	<b>説明</b>	<b>追加の利用規約</b>
<b>UPS® Track Alert API (旧UP</b>	プッシュ型追跡サブスクリプションにより、配送状況をほぼリアルタイムで確認できる	

S® Pub Sub Tracking API)		
UPS® Track Alert with Photo API	プッシュ型追跡サブスクリプションにより、配達された荷物の写真画像を含め、配送状況をほぼリアルタイムで確認できる	
UPS® DeliveryDefense™ API	予測分析を使用し、米国の配送先住所に対応する配送リスク評価を行う	
UPS® Delivery Intercept API	認証された荷送人による荷物の配達先または日付の変更依頼を可能にする	
<b>ソフトウェア</b>		
<b>名前</b>	<b>説明</b>	<b>追加の利用規約</b>
UPS® Location Widget	UPS Locator APIにアクセスし、タイプと利用可能なサービスに基づいてUPSの出荷場所に関する情報を提供する	開発者はUPS Locator APIへのアクセスに適用されるすべての規約に従い、UPS Locator APIにアクセスする目的でのみUPS Location Widgetを使用するものとします。 開発者はさらに、UPS Location Widgetを使用してUPS Access Point Locationsを特定する場合、実際のUPS出荷品または出荷が必要な荷物の品目情報を求める開発者のお客様または荷送人からの要求に対するサポート、またその要求への対応としてのみ可能であることに同意するものとします。 開発者は、UPSの書面による明示的な同意なしに、UPS Location Widgetの使用により返されたUPS Access Point

		<p>Locationsの位置情報を、かかる要求を満たす以外の目的では使用できません。</p> <p>開発者は、顧客または該当する荷送人との各通信セッションの完了時に、UPS Location Widgetによって返されたUPS Access Point Locationsの位置情報をすべて破棄する必要があります。</p> <p>開発者がUPS Access Point Locationsに関連するUPS情報を提供するアプリケーションに関連し、UPS Access Pointの商標を使用しようとする範囲内において、開発者はUPS Brand CentralでUPS Access Pointブランドリクエストフォームに必要事項を記入し、その使用に先立って対応する商標ライセンスを取得する必要があります。いかなる承認も、その承認に規定された期間およびUPSマークに限定されます。</p>
--	--	---



## 別紙B

### 米国とプエルトリコでの紛争解決

**留保。** この別紙Bは、UPSが日本語を提供している法域には適用されません。別紙Bの条件を確認するには、本契約の英語版を参照してください。

## 別紙C

### 一般規約の国別改正

開発者が米国以外の国または地域に拠点を置く場合、特定の法域に適用される以下の規約が一般規約および別紙Aの参照先の規約に (i) 追加されるか、または、(ii) 取って代わるか、変更されます。ただし、本別紙Cの該当する法域固有の規約によって特に修正されていない一般規約および別紙Aの規約はすべて変更されず、完全な効力を有します。

以下の国は、米国以外で開発者の所在が承認されている唯一の国です。

アルゼンチン	チェコ共和国	アイルランド	フィリピン
オーストラリア	デンマーク	イタリア	ポーランド
オーストリア	ドミニカ共和国	日本	ポルトガル
ベルギー	フィンランド	大韓民国	シンガポール
ブラジル	フランス	ルクセンブルグ	スペイン
カナダ	ドイツ	マカオ	スウェーデン
チリ	香港	マレーシア	スイス
中国 (中華人民共和国)	ハンガリー	メキシコ	台湾(中華民国)
コロンビア	インド	オランダ	タイ
コスタリカ	インドネシア	ニュージーランド	英国
		ノルウェー	ベトナム

上記にかかわらず、本契約の翻訳版 (便宜上のみの目的で提供) には、UPSが日本語への翻訳を提供する国に対応する規約のみが本別紙Cに含まれています。上記のすべての法域に適用される国固有の条件の包括的な一覧については、本契約および本別紙Cの英語版を参照してください。

### 日本

1. **削除、保存、保持の要件。** 以下の文は、セクション4(e)(iv)の末尾に追加されます。

「アプリケーションとインターフェースを開発および運用するにあたり、開発者は日本の個人情報保護法 (APPI) を遵守するものとし、ホスティングプロバイダーも同様に遵守することを保証します。これには、個人情報の収集、処理、保管、送信、漏洩の報告、使用とセキュリティに関する規則、ガイドライン、規制が含まれますが、これらに限定されません。」

2. **第三者との関係。** 以下の文は、セクション10(a)の末尾に追加されます。

「開発者はさらに、本セクション10に基づくUPSへの情報 (荷送人の個人情報を含む) の提供は、規則、ガイドライン、規制 (これらに限定されない) を含め、APPIに完全に準拠して行われることを表明し、誓約します。」

3. **一般的なコンプライアンス。** 以下の文は、セクション11の末尾に追加されます。

「開発者は、荷送人の個人情報を含むデータおよび情報を開発者がUPSに送信する際に、規則、ガイドライン、規制 (これらに限定されない) を含め、APPIを遵守することを誓約します。」